2008年3月15日号
No. 0009_rev01

発行：山崎誠事務所市政レポート編集委員会
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1-24-1-2F
TEL: 045-577-0500 FAX: 045-577-0525

横浜市会議員　山崎　誠

ヨコハマ市政レポート
青葉生活３０＋《プラス》

批判から提案の政治へ。

2007年4月の統一地方選挙、横浜市会議員2期目の当選からまもなく一年。「批判から提案の政治へ」をモットーに活動を進めてまいりましたが、多くの仲間、支援者にも出会うことができ、充実した活動を展開することができました。ご支援いただきました方々に心より御礼申し上げます。

さて、横浜は来年2009年、開港150周年の節目の年を迎えます。今年はその前年にあたり、プレイベントが多数開催され、また、本年5月にはアフリカ開発会議が横浜で開催されるなど、市民にとって横浜ならではの歴史･文化･芸術･国際性を実感することができる絶好のチャンスがめぐってきます。

私は、この機をとらえて、これら多くのイベントを一過性のお祭りに終わらせることなく、次の世代につながる横浜発展の契機にしなければならないと考えます。特に、次世代を担う子どもたちに何が残せるか、この点に特に注目して横浜市の事業展開を応援してまいります。

地球温暖化、少子高齢化、大災害の危機、教育の再生など山積する課題に挑む横浜。財政状況も依然として厳しいため、今までどおりの行政のやり方では、課題解決は難しい。議員、議会も批判するだけでなく、新しい政策提案をもって横浜市をリードする責任があると認識しています。さらに勉強をつみながら、市民の皆さまの声に耳を傾け、横浜改革の一端を担ってまいります。本レポートでは、この1年で提案してまいりました代表的な政策、取組みをご報告します。

横浜市会議員　山崎　誠

目　次

危機管理・防災対策　・・・　2,3ページ
地球温暖化対策　・・・　4,5ページ
子どもたちへ　・・・　6,7ページ
あおばフレンズ　・・・　8ページ

近況報告

◆平成20年度第1回定例会（予算市会）が2月13日から3月25日まで開催されています。
平成20年度予算について、本会議における代表質問、予算関連質問、予算特別委員会での局別審査、総合審査と続きます。
私は予算第二特別委員会に所属、道路局、水道局、安全管理局に対する質問をしました。また、教育委員会に対しても政策提案しています。

◆会派を代表してtvk（テレビ神奈川）の座談会「予算市会の焦点」に出演しました。

◆本会議最終日3月25日に会派を代表して、予算案に対する賛成討論に立ちます。インターネット中継はこちらから
http://www.yokohama-city.stream.jfit.co.jp/index.php

市会にて

◆生活安全・危機管理・消防・情報化社会特別委員会にて、危機管理体制の問題点、特に総合防災訓練の課題について指摘しました。

◆平成20年度予算に対する予算特別委員会で危機管理を取り上げ質問しました。2/27には道路局に対して災害対応（緊急輸送路の確保をどのように行うか）について、2/29には安全管理局に対して、危機管理体制の充実強化について、地域防災力強化の取組みについて、それぞれ質問しました。

なかなか前向きな答弁が返ってこない当局の危機感のなさに、本当に危機感を抱いています。

◆危機管理センターが平成20年度で完成の予定ですが、システムの整備など、まだまだ課題があります。引き続き議論してまいります。

まずは安全・安心の街づくりから。横浜を襲う大震災･･･横浜市の危機管理体制について徹底的に検証、新しい共助の仕組みを提案しています。

横浜市の危機管理体制はどのような状況にあるか。総合防災訓練、危機管理センターの整備状況、地域の防災訓練、災害対応の各種情報システムなどを調査・検証してきましたが、多くの課題があることが判明しました。【主な指摘事項は下の表の通り】

現在の横浜市の危機管理は、マニュアルを作るだけで安心している傾向にあり、現場主義を徹底し、いざというときにしっかりと機能する体制、仕組みを作り上げなければなりません。想像力を働かせることも必須です。震度7の大地震が襲ったら横浜の町はどのような状態になるかを思い描くところからはじめなければなりません。市の想定は甘すぎます。

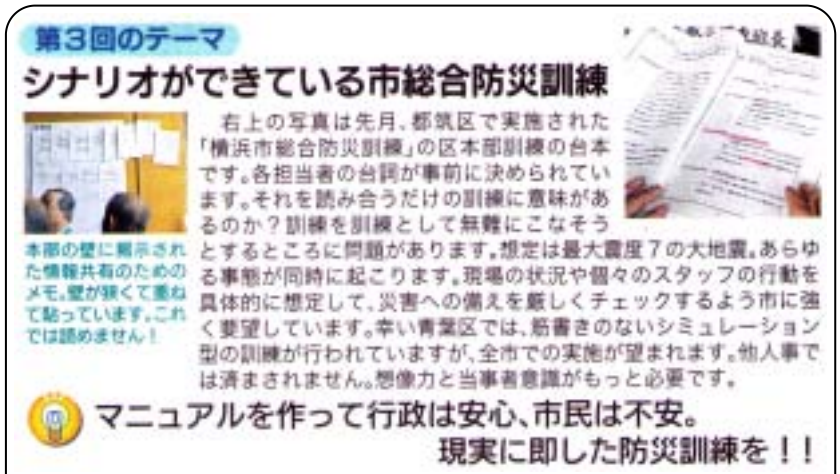
地元の桂小学校地域防災拠点の防災訓練にて、新しい「共助支援システム」のテスト運用を提案・実施するなど、横浜市に使えるシステムとは何かを検証しています。

新型インフルエンザの感染爆発の危険も多くの専門家から指摘されています。果たして横浜市はそういった新しい災害に対して市民を守ることができるのか、引き続き提案・議論を展開します。

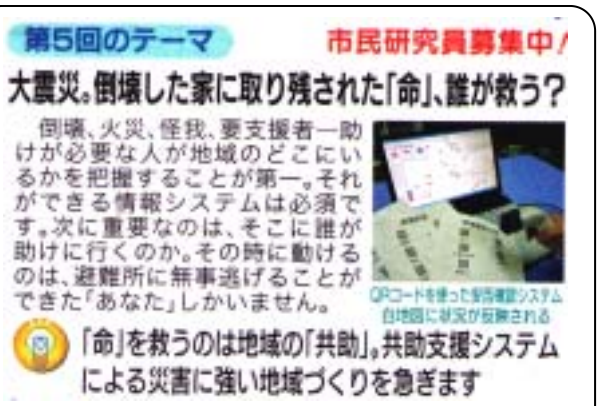
2007年9月1日 総合防災訓練	● 区本部（都筑区）の運営訓練、台本に基づく訓練が行われていた。台本の読みあわせだけでは意味がない。 ● 消防が活躍する訓練には意味がない。いざというときには消防が助けに来てくれると思わせる訓練はきわめて危険。市民の自助、共助をベースとした訓練が必要。
地域防災拠点	● 防災拠点の運営委員会が十分に機能していないところがある。防災訓練の開催のための委員会になっている。会長が毎年替わる拠点が多い。 ● 地域で助け合う「共助」の意識が希薄な地域がある。 ● 避難者が書き込む避難者カードの準備ができていない。（コピー枚数が足りない）
緊急輸送路の確保 （道路局）	● 情報の一元化ができていない。情報システムもばらばら。 ● 手作業による啓開案（緊急輸送路の状況と復旧案をまとめた図面）作成を予定しているが、380kmに及ぶ横浜市の緊急輸送路の被災情報を地図とシールでマニュアルで管理することは難しい。 ● マニュアルでは3時間で啓開案を作成することになっているが可能とは思えない。
情報システム	● 地震防災システム「レディ」は10年前に整備されたシステムであり、パフォーマンスも悪く大量のデータを処理することは難しい。 ● 防災拠点で使う安否情報システムについては、データの入力が煩雑であり、避難者カードからの情報入力が本当にできるか疑問。拠点の状況把握ができない。 ● 新しく整備されている危機管理システムについても、被災情報の入力など大切な機能の設計が未完成になっている。

青葉区内のより多くの方へご報告するために、山崎誠政策研究所と題して、月1回タウンニュース紙上に、市政レポートを連載しています。
（2008.3までに通算7回掲載しています）
防災関係では、緊急地震速報について、市総合防災訓練について、共助支援システムについて取り上げました。

《タウンニュース　2007.9.13》

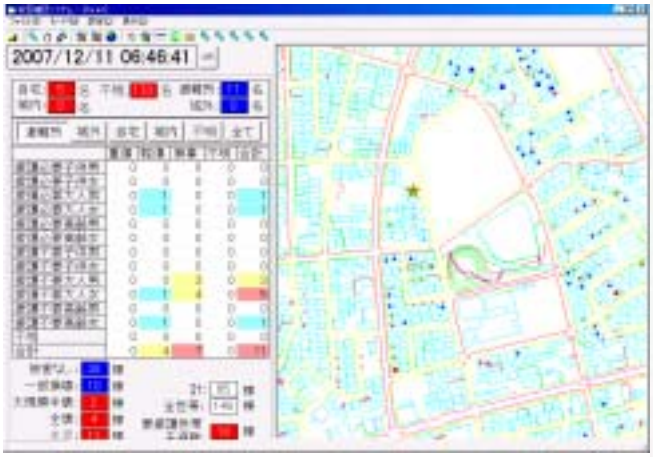


《タウンニュース　2007.10.4》



《タウンニュース　2007.11.29》

地域防災拠点の訓練でテスト運用した共助支援システムについて神奈川新聞に取り上げられました。
GIS（地図情報）とQRコードを活用した画期的なシステムで、避難者の情報が瞬時に取り込まれ、地域の被災状況が地図上で明らかになる。被災時の地域の情報を一元管理できます。（以下はシステムの画面イメージ）



《神奈川新聞　2007.11.19 朝刊》

横浜市の取組み

◆平成20年1月、横浜市脱温暖化行動方針、CO-DO３０が発表になりました。目標は、温室効果ガス排出量を2025年度までに、30%以上（04年比）削減するとともに、再生可能エネルギーの利用を10倍にする、さらに2050年度までに60%以上削減。

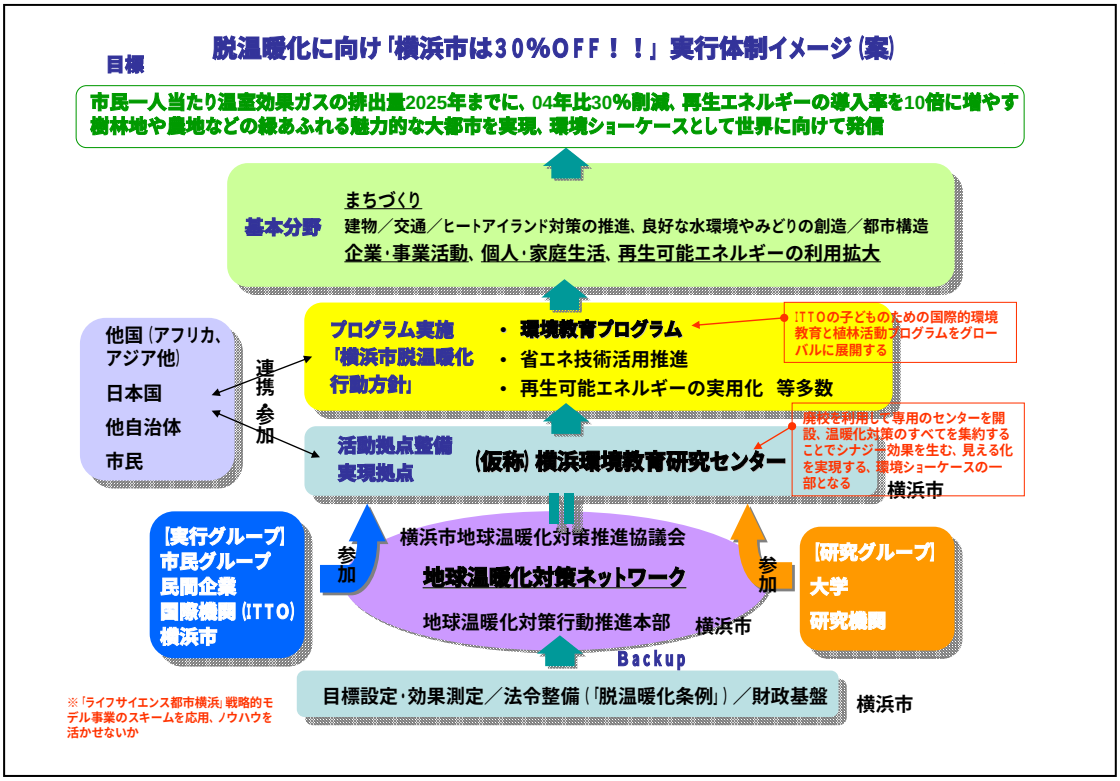
目標達成のための4つの基本方針は、①二酸化炭素の排出削減につながる仕組みの構築と生活の質の向上を図る。②実効性のある取組みに政策資源を集中し、国や地方自治体の政策イノベーションを喚起する。③市場需要プル型（環境ビジネスの市場拡大）の施策を積極的に展開する。④市民・事業者等との活発なコミュニケーション・協働と政策連携によって取組みを進める、というもの。横浜市も温暖化対策に本格的に乗り出します。

悪化する地球温暖化。今、手を打たなければ手遅れ。次世代に確かな地球を手渡すために、脱温暖化先進都市横浜を目指して。

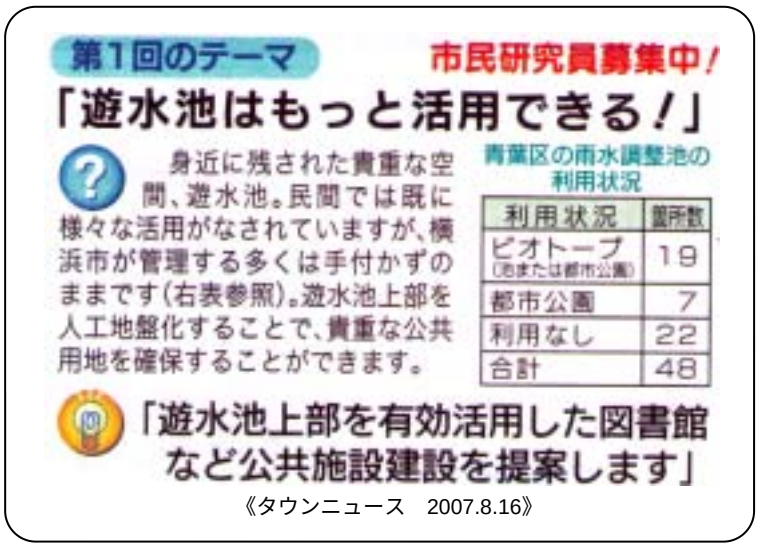
待ったなしの地球温暖化対策、平成１６年度における横浜市の温室効果ガス排出量は、前年度と比較すると５%減少となっているものの、京都議定書の基準年の数値と比べると約２０%もの増加となっています。

こうした事態をなんとしても脱するために、全市をあげての取組みの必要性を会派として訴えてきました。ただ漫然と対策をリストアップしていても効果は上がらない。やる気と本気度が今こそ試される。横浜市の温暖化対策の拠点となる(仮称)横浜環境教育研究センターの設置を提案してきました。廃校になった学校施設を使ってセンターを開設、脱温暖化の技術開発、研究を行っている民間企業・団体・大学研究室などを誘致・集約して、効果のあがる脱温暖化対策の実施を加速させること。同時に、市民の学びの場として活用し、意識の変革、ライフタイルの変革を実現することを目標とします。

横浜市の脱温暖化行動方針が、確実に結果を残すためには、縦割り行政の弊害を排除して、横浜市の行政も民間も市民も一丸となった取組みが今こそ求められています。



脱温暖化に向けた取組みの実行体制の提案。官民一体となった地球温暖化対策ネットワークを構築、横浜環境教育研究センターを拠点に、環境教育プログラム他各種施策の実施・効果検証を行うことを想定しています。
2025年度までに04年比30%の温室効果ガス削減、目標達成への道のりはきわめて厳しいです。



第1回のテーマ　市民研究員募集中！

「遊水池はもっと活用できる！」

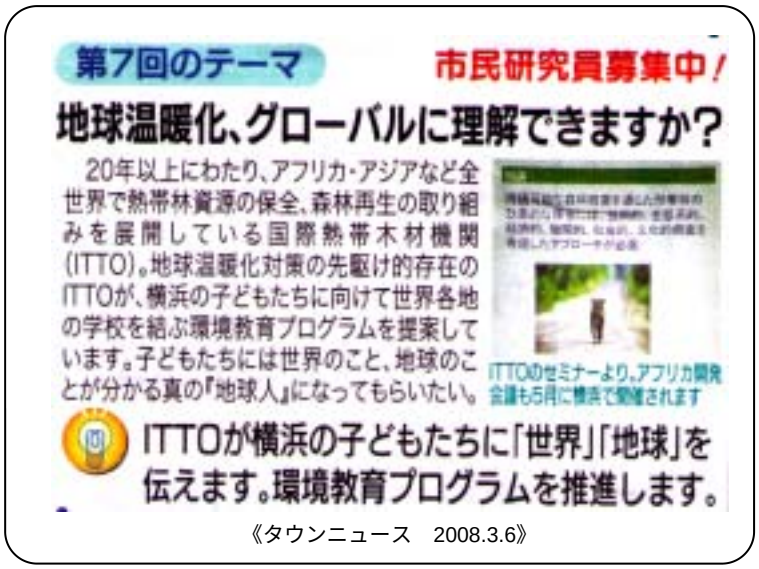
身近に残された貴重な空間、遊水池。民間では既に様々な活用がなされていますが、横浜市が管理する多くは手付かずのままです（右表参照）。遊水池上部を人工地盤化することで、貴重な公共用地を確保することができます。

青葉区の雨水調整池の利用状況

利用状況	箇所数
ビオトープ（池または都市公園）	19
都市公園	7
利用なし	22
合計	48

「遊水池上部を有効活用した図書館など公共施設建設を提案します」

《タウンニュース　2007.8.16》



第7回のテーマ　市民研究員募集中！

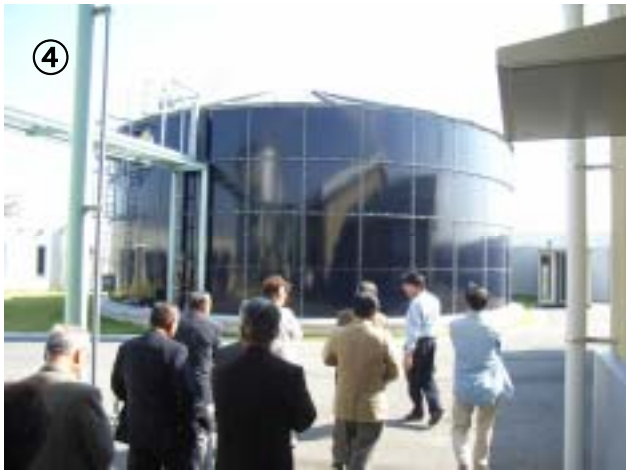
地球温暖化、グローバルに理解できますか？

20年以上にわたり、アフリカ・アジアなど全世界で熱帯林資源の保全、森林再生の取り組みを展開している国際熱帯木材機関（ITTO）。地球温暖化対策の先駆け的存在のITTOが、横浜の子どもたちに向けて世界各地の学校を結ぶ環境教育プログラムを提案しています。子どもたちには世界のこと、地球のことが分かる真の『地球人』になってもらいたい。

ITTOのセミナーより。アフリカ開発会議も5月に横浜で開催されます

ITTOが横浜の子どもたちに「世界」「地球」を伝えます。環境教育プログラムを推進します。

《タウンニュース　2008.3.6》



写真：①壁面緑化の新しい技術について事務所にて実験。美しい緑が育ちいい結果が出ましたが、水遣り、日照、害虫対策など課題もありました。②廃校となっている霧が丘第一小学校を環境教育研究センター候補地として提案中。③国際熱帯木材機関（ITTO）のゼ・メカ事務局長と。ITTOの企画する世界を結んだ植林活動、環境教育プログラムの推進を提案しています。④福岡県大木町の循環センター「くるるん」の生ゴミの再資源化プラント。生ゴミをメタン発酵させることで液肥化する。町ぐるみで循環型社会を目指す大木町。３Rから２Rへ。ゴミゼロを目指して「大木町もったいない（ゼロウエイスト）宣言 」を議決した。小さな町が大きいことをやっています。

横浜市の取組み

◆横浜版学習指導要領の作成が進んでいます。その中で従来の総合学習の発展型として「横浜の時間」が創設されます。各先生のアイディアを活かしていかに魅力的なプログラムを作り上げるか、授業づくりの一環としてさまざまな指導案の作成が進められます。この中で、環境教育、国際理解のためのプログラムの充実を図ります。

◆昨年の予算特別委員会で教育委員会に提案しました、NPOによる子どものいじめ電話相談「チャイルドライン」への助成が平成20年度予算化されました。こども青少年局が予算をつけましたが、今後とも教育委員会との連携など、子どもたちに頼りにされる体制作りを進めるよう要望していきます。

子どもたちに何を伝えるか。自然の豊かさ、友情の尊さ、そして、地球に生きる意味を伝えたい。

自然に触れることが少なくなった都会の子どもたち。友だちと外に出て泥んこになって遊ぶことがなくなった子どもたち。自然の豊かさ、友情の尊さを、いつ、どこで学ぶのか。この問いに対する一つの答えが、自然体験学習。北海道阿寒町の廃校となった学校施設を使った新しい長期滞在型の自然体験プログラムの実現に向けて阿寒町のメンバーと協力して廃校後利用計画を提案しています。横浜の子どもたち（大人も）が大自然の中でのびのびと過ごすことができる、携帯電話もテレビゲームも忘れて夢中になれる、そんな体験をさせてあげたいと思います。

もう一つの提案、それは横浜の子どもたちを真の国際人に育てること。何のために英語を身につけるのか、それは世界の国々の人々と会話し、理解しあうため。世界を結ぶグローバル教育ネットワークを活用した国際理解のプログラムの普及を提案しています。横浜に本部を置く国際機関、国際熱帯木材機関（ITTO）の企画する環境教育プログラムもその一つになります。世界を理解し、世界とコミュニケーションを取ることができる国際人、そして地球のことを本当に理解できる「地球人」を育てたい。強い願いです。

国際熱帯木材機関（ITTO）環境教育プログラム カリキュラム概要（案）

小中一貫環境教育プログラム “森の未来はみんなの未来”

目標

小中学校に学ぶ人格形成期を通して、地球環境の世紀を生きる地球人として必須となる感性と知識そして行動力を身につける。

プログラムの3つの柱

1. 地球に生きる意味を理解するプログラム。
2. 地球環境問題をグローバルに理解し、行動するプログラム。
3. 世界に発信する日本人を創るプログラム。

プログラムの特徴

1. 小中一貫のプログラムとし、こどもの成長段階にあわせてコンテンツを構成する。
2. 横浜の森を世界に創ることを目標として、苗作りを通して世界とつながるプログラムとする。（横浜で苗を作り、それを海外に送って植樹してもらう）
3. 外国人講師による講義・講演、海外の仲間との交流の機会を通して、生きた英語体験を実現する。
4. インターネット、ライブカメラの技術を積極的に活用して、世界各地をリアルタイムで結ぶプログラムとする。

ITTO環境教育プログラムとして提案するカリキュラム概要。横浜市の小中一貫教育を通して、森の未来、地球の未来について学ぶ場を提供する。インターネットを使った掲示板でのやり取り、テレビ会議や国際会議の開催などを通して、世界の子どもたちとの交流を可能にする。私立校に負けない横浜ならではのプログラムを提供します。

第6回のテーマ

子どもの心の叫び、聞こえますか？

ボランティアの方々の真摯な取り組みが子どもの心をつかんでいる

いじめや虐待などで苦しんでいる子どもたち。相談相手がいない子どもにとって電話相談が最後の助けになります。代表的な電話相談として、横浜市教育委員会の「いじめ110番」、NPOの「チャイルドライン」があります。その実績と内容は表の通り、子どもに頼られているのは明らかに「チャイルドライン」。子どものためのいじめ電話相談はチャイルドラインを中心にすることを提案しています。

いじめ110番とチャイルドラインの比較

	市教委のいじめ110番	NPOのよこはまチャイルドライン
子ども本人からのいじめ相談（H18実績）	208件	5,904件
受付時間	365日24時間（H19.1.22より）	毎週月・木 16:00～21:00
横浜市のH20予算額（案）	3,660万円	100万円

※「いじめ110番」は保護者などからの一般相談等も受けています

チャイルドラインが苦しんでいる子どもを救っていることを訴え、平成20年度市予算案で100万円の助成金を獲得しました。

《タウンニュース　2008.2.7》

政策提案集『青葉生活30＋』に取り上げているチャイルドラインへの助成が、ささやかですが実現できました。今後の事業の発展、安定的な遂行に貢献できればと思います。

第4回のテーマ　市民研究員募集中！

「自然体験、思い出はキャンプファイヤー…？」

昔から変わらず実施されている市立小学校の『自然体験学習』。行き先も内容もお決まりのメニューのままです。都会の子が自然に触れる機会が激減、プログラムの見直しが必要です。子ども時代の体験が地球的視野を持つ骨太の人間を育てます。大自然の中で過ごす本格的な『長期自然体験プログラム』を提案します。

廃校となる阿寒町の小学校あおばっ子の自然学校に！

「北海道阿寒町に廃校を利用した自然学校構想を提案しています」

《タウンニュース　2007.11.1》

写真：①北海道阿寒町布伏内小学校。この3月で廃校となります。自然豊かな環境をぜひとも活かしたい。

写真：②つみ木広場、間伐材から製作した数万個の積み木を使って大きなオブジェを創ります。環境教育の一環として取り入れたいと考えています。第4回川崎ネイチャーフェスティバルにて③テレビ会議システムによる教育プログラムのデモ。iＥＡＲＮというＮＰＯが提唱するグローバル教育ネットワークを研究しています。世界銀行主催のセミナーにて

山崎誠事務所「あおばフレンズ」近況報告

市民に開かれ交流の場ともなることを目指した新事務所「あおばフレンズ」を青葉台に開設して7か月。その中の「小箱かのん」は多くのすばらしい出展者に恵まれ、にぎやかな小箱ショップとなってきました。教室やギャラリーの利用者も増え、これからの展開が楽しみです。「山崎誠政策研究所」の方はオフィスとしてフル稼働中。市民研究員募集中です。

「山崎誠政策研究所」より

市民の皆さまのご意見・ご要望を随時お受けしています。ご意見を集約・公開するためのホームページ「市民ご意見箱」も開設いたしました。皆さまからのコメントも受け付けております。

ホームページのアドレスは、http://makoto5050.typepad.jp/goikenn/

「小箱かのん」より

小箱とは箱型のスペースのこと。ここを趣味の手作り作品の発表、販売、情報発信の場として活用いただいています。会合、教室等で利用いただける会議室兼ギャラリーもご用意。現在はグループマジェンタによるカリグラフィー展を開催中ですのでお気軽にお立ち寄りください。今後、写真展・絵画展・パネル展なども企画する予定です。

小箱出展、ギャラリー利用、教室利用ご希望の方はお問合せください。

ホームページのアドレスは、http://kobakokanon.typepad.jp

作品発表の場に

青葉台「小箱かのん」

店内には所狭しと作品が並ぶ

アクセサリーから小物、インテリア雑貨まで、個性あふれる作品がずらりと並ぶ。青葉台の「小箱かのん」では、机の上や棚などを貸し出すことで、地域住民に対して、作品発表の場を提供している。

8月からオープンした同店は現在、25のブースで作品発表をしている。作品の中には、福祉ホームの障がい者によるものも。

「創作意欲が湧いてきた、リハビリの糧になるという喜びの言葉も寄せられています」と同店マネージャーの山崎裕子さんは話す。

◆「小箱かのん」＝青葉台1―24―1―2F山崎誠事務所「あおばフレンズ」内（☎045・577・0500）

《タウンニュース　2007.12.20》

山崎誠事務所「あおばフレンズ」

OPEN 11:00-17:00
水曜・日曜・祝日定休

【住所】
〒227-0062
青葉区青葉台1-24-1 電興ビル2F

青葉台駅より北へ徒歩７分右側
環状4号沿い ファミリーマート2F
１Fファミリーマート横の階段をお上がりください。ガラス張りの明るいオフィスです。

【TEL】045-577-0500
【FAX】045-577-0525
【E-mail】
yamazaki-makoto@s01.itscom.net
【ホームページ】
http://makoto5050.net

山崎誠のプロフィール

1962年東京都練馬区生まれ。都立西高校、上智大学法学部法律学科卒業、青山学院大学国際政治経済学研究科国際ビジネス専攻修士課程修了。(株)熊谷組、日揮(株)勤務。アルジェリア、オランダ等での海外勤務を含め国内外の企業の業務改革プロジェクト、事業計画立案にコンサルタントとして参画。青葉区桂台で、妻、一男一女と暮らす。趣味は自転車、音楽鑑賞（クラシック、ジャズ、ポップス等）、トロンボーン演奏、絵画、写真など。

2006年3月の横浜市会議員補欠選挙に初当選、2007年4月の統一地方選挙にて2期目の当選を果たし、市民に開かれた政治をモットーに活動中。

2008年4月より横浜国立大学大学院環境情報学府、環境リスクマネジメント専攻（佐土原研究室）に研究生として入学します。